



2018.11.09 News 「外国人材の受け入れに関する円卓会議」

11月9日（金）、メディアに公開で公益財団法人日本国際交流センターによる第一回「外国人材の受け入れに関する円卓会議」が、衆議院第一議員会館第6会議室で開かれた。



共同座長：大河原昭夫（公財）日本国際交流センター理事長

国松孝次（一財）未来を創る財団会長

事務局長：毛受敏浩日本国際交流センター執行理事

第一部：

- ・中川正春 衆議院議員 「日本語教育推進基本法案」について
- ・小川賢太郎 国民生活産業・消費者団体連合会会長 近日中に発表予定の提言について
- ・三木谷浩史 新経済連盟代表理事「外国人受け入れによる多様性のある社会の実現と、イノベーション促進」に関する政策提言について
- ・市川正司 日本弁護士連合会 「新しい外国人労働者受入れ制度を確立し、外国にルーツを持つ人々と共生する社会を構築することを求める宣言」について

第二部：

- ・佐々木聖子 法務省官房審議官 政府の新政策の検討状況について

国会で審議中の新政策案について、佐々木審議官から縷々解説があった。

働き手不足による受け入れ政策という法案の冒頭趣旨について、それぞれの立場から、各種の異論が出された。客観的には、180度転換した新方針は歓迎以外にない。

第一部で注目すべきは、中川正春から説明のあった「日本語教育推進基本法案」の超党派の議員立法案。

現在審議中の出入国管理法改正案は第一弾で、これを拡充しつつ、第二弾として日本語教育推進基本法案が出れば、現在の不自由な受け入れ制度は、実質的には相当程度、移民先進国に近いものになると思われる。

最終的には外国人基本法制定に向けた提言を目指すとして討議終了。